慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	岸本誠二郎教授著 価格の理論
Sub Title	
Author	千種, 義人
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.8 (1940. 8) ,p.1169(151)- 1179(161)
JaLC DOI	10.14991/001.19400801-0151
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19400801-0151

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

著者はケネーの主たる努力を以つて「新中世社會」の再建に在りと觀るの點に於いて其の獨創を主張し得るものである。然しながら、斯くの如き解釋が果して一般經濟思想家の承認を受け得可きか如何かは固より大なる疑問である。又、吾人は重農主義の社會的含意の分析が夙に『餘剰價値學說史』によつて其の「重農主義者の體系の一般的性質」中に試みられた所であり、（Theorien über den Mehrwert, I Bd, 4 Aufl., 1921, S. 33-49.）、而して同主義を以つて一定特殊の政治的目的の合理化と觀るの傾向が輓近著しく增加しつゝあるの事實をも認めなければならぬ。（cf., Norman J. Ware, The Physiocrats: A Study in Economic Rationalisation,——American Economic Review, vol. xxi, pp. 607-19.）。重農主義に對する考察が『國富論』以後に於いて殆んど進歩する所なしと觀、自己の研究の卓越を誇るに於いて、本書の著者は聊か夜郎自大の嫌ひなきを得ざるが如くである。

吾人は齡將さに喜壽に垂んたる著者が意氣益々軒昂、筆力愈々勁健なるを衷心よりして慶賀すると共に、其の近業が彼れの往年の好著『英國社會主義史』に比して著しく低調たるの感なきを得ざるを深く遺憾とする。人をして漫ろに强弩の末力を歎ぜしむることなく、更らに其の晩年を飾る可き深邃なる研究を以つて學界を惠まれんことを切望して吾人は此の紹介文を終る。

（四六判一九六頁、丸善書店賣價金五圓七拾錢）。

岸本誠二郎教授著「價格の理論」

千種義人

一

我々の經濟行爲は常に價格を中心として營まれてゐる。自由主義經濟の時代は云はずもがな、統制經濟の時代においてすら、尙價格は人の經濟行爲の原動力であり、ひいては一國家、或は全世界の經濟現象を規制するものである。

それ故に、經濟學が成立してから今日に至るまで、價格の理論は經濟學の中心問題を構成し、この理論を完成しようとする企てが常に續けられて來たのである。周知のやうに、アダム・スミス、リカード、ミル等の古典學派は、價格を主として生產費の側、即ち供給の側から說明して來た。之に對して、メンガー、ボェーム・バヴェルク、ジェボンス、クラーク等の限界效用學派は、效用、即ち需要の側をも價格決定の要因にとり入れ、之によつて價格を需要供給の兩面から說明するやうになつたのである。所が一財の價格は單にその財に對する需要供給によつて決せられるものでない。それは他の總ての財に對する需要供給と密接に關聯して決せられる。それ故、單純なる需要供給說はとゝに退却を餘儀なくされ、之に代つて總ての財の價格は一般均衡において同時に決定されるといふ「一般均

衡論」が出現したのである。ワルラス、パレトー、カッセル等の理論がその代表的なるものである。然るに一般均衡論は靜態經濟を前提とするものであるから、現實の動態經濟の諸現象を充分に説明し得るものでない。そこで、動態における價格變動又は決定を説明しようとする動態價格理論が、その後のあらゆる經濟學者によつて研究せられて來た。現在この動態理論はまだ完成されるに至らず、その完成は、目下の理論經濟學の最大の課題となつてゐる。

以上は價格論の一般的發展傾向であるが、この發展と共に、個別的商品の價格理論も次第に進歩し、且つ精密化されつゝある。

價格論は更に價値論との關係において複雜なる問題を生む。例へば價値と價格は如何なる關係にあるか、或は價格論は價値論を基礎とするかどうかと云ふやうな問題が之であつて、かゝる問題もまだ充分解決されてゐない狀態にある。

更に又價格は貨幣と密接な關聯を持つ。價格決定理論は、他の方面から見れば貨幣價値決定理論である。所が貨幣價値論も幾多の發展をなして今日に至つて居り、しかも今尙、價格論と貨幣價値論を一體とした理論は完成してゐない。

以上の如く價格論は經濟現象の中心問題でありながら、複雜且つ他方面に亙る爲に、之を綜合的に把握することは極めて至難な業である。この至難な研究を完成しようとされるのが、こゝに紹介せんとする岸本誠二郎教授の「價格の理論」である。教授は、「價格に關する從來の重要なる諸研究の意味を檢討しつゝ、綜合的なる價格理論を樹立せんと企てられ、しかも諸學說を單純に集合するのではなくして、その集合を通過して、積極的に統一的なる價格理論を建設しようとされるのである。若し教授の企圖が成功するならば、それは理論經濟學にとつて正に劃期的である。

二

このやうな價格論建設に當つて先づ確定しなければならないのは、その方法論である。價格論研究の方法論において最も基本的なるものは、價格と價値の關係を如何に解するかにある。岸本教授は本著第一篇においてこの問題を取扱はれる。

教授によれば、商品は社會的分業によつて生産され、且社會の欲望を滿すが故に、それは社會的なる價値を有する。かくの如き價値は、個々の商品の交換の遂行において成立するものでなく、それ以前に商品の成立と同時に成立し、たゞ交換においてその價値が發現するに過ぎない。交換における價値の實現を貨幣價値によつて示したものが價格である。從つて價格は流通行程における現象であり、價値は生産行程における現象である。價値は流通に移されて價格形態をとるのであつて、價値と價格の關係は正に生産と流通の關係である。

價値と價格の關係をこのやうに把握せられて　教授は、次に價値論を無用又は輕視するカッセルやアモンの見解を紹介して、之に反對される。教授によれば價格は價値が交換において發現したものであるから、價値は價格に先行するものであり、價値論は價格論の基礎に横はるものである。逆に價格が價値の基礎になるものでない。

然らば交換における價値の表現としての價格は、價値と一致するであらうか。教授によれば、物々交換の行はれる場合は需要と供給が一致するが故に、商品はその價値通りに交換され、より大なる價値、或はより小なる價値の商品と交換されない。即ち生産行程によつて成立した價値は、流通行程において同額の價格となつて實現する。然し貨幣交換經濟においては、商品の需要供給は一致せず、從つて價値と價格は必しも合致しない。

かくの如く、教授は物々交換においては、價値と價格は一致し、貨幣經濟においては一致しないと考へられるのである。このやうな教授の見解に對しては一つの疑問があるやうに思はれる。物々交換經濟において價値が價格となつて發現するならば、我々は需要供給の關係から交換上成立せる價格によつて價値を測定し得るが故に、價値論は無用である。價値概念の複雜さに比すれば、價格論は遙かに明確且つ容易であつて、若し價値が價格によつて測定され得るとすれば、煩瑣な價値論を必要としないのである。次に貨幣交換經濟において價値と價格が一致しないならば、價値は價格の基礎とならず、從つて、價値論は價格論の基礎となり得ない。かくの如く孰れにしても價値論は無用となる。

然るに教授によれば　價値論は價格論の基礎となるのである。このやうな矛盾は、教授が價値を交換に先立つて生産行程において既に成立せるものであると考へられることに歸因するやうに思はれる。教授は商品の價値は生産行程において確固として決定されて居り、交換における需要供給關係を通じて變動するものでない、需要供給によつて變動するものは價値ではなくして價格であると考へられるのである。從つて教授の立場よりすれば、一商品の需要が增加して、その商品の價格が他の商品の價格に比して相對的に騰貴しても、その商品の價値が他の商品の價値に此較して相對的に高くなつたのではなくして、價格が騰貴したに過ぎないのである。價値はたとへ需要側に變動が生じても以前と同一の大いさを維持するのである。然しこれは正しい考へ方であらうか。或商品の需要が何等かの理由で增加し、或はその商品の數量が何等かの理由で稀少し、爲にその價格が他の商品の價格に比して騰貴するならば、我々はその價値も騰貴したと考へるのが普通ではなからうか。少くとも需要側、從つて效用を價値の一要因とする限りにおいて、價値は需要供給の變化と共に增減すると考へざるを得ない。

價値が生産行程において決定されるといふのは、價値論上の所謂費用學說である。費用學說がその素朴なる形式において成立し得ないことは、こゝに述べるまでもない。價値は生産費によつて定められねばならないといふ「當爲」として解するならば、問題は別である。然し「存在」として價値現象を見るならば、價値は單純に生産費によつて定まるのではない。生産費は寧ろ逆に流通過程における生産手段の價値によつて定まると云はねばならぬ。かくしてあらゆる商品の價値は流通過程において、而して一般均衡において同時に決定されると解せざるを得ない。一般均衡において決定せられた價値を貨幣價値で表示したものが價格である。即ち價値は價格によつて測定され、その意味において價値論は、理論經濟學において無用であるとも云へるのである。

三

かくの如く價値は生産行程上成立し、從つて貨幣經濟においては價値と價格は必しも一致しないと云はれる教授の方法論は、筆者の立場よりすれば認め得ないものである。然し教授は價値と價格の不一致を確信せられ、續いて價格を價値より乖離せしめる事情、即ち價格變動の要因を究明しようとされる。而してこの究明は、個別的價格變動と一般的價格變動の二つに分けて爲される。前者は個々の商品の價格理論であつて、第二篇、價格當體論で取扱はれ、後者は一般物價及び貨幣價値の理論であつて、第三篇、價格組織論で取扱はれる。

第二篇においては、個々の商品の價格を變動せしめる要因が探究されるのであるが、これは具體的には需要供給の分析である。そこで教授は需要供給に關する從來の主要學說、即ち古典學派のスミス、リカード、マルサス、ミル、限界效用學派のメンガー、ジェボンス、ベーム・バヴェルク等の學說、更にヘンダーソンの需要供給の公式化、ツウイディネックの費用價格論、スラッファ、ロビンソンの收益の法則、マーシャル、ピグーの彈力性概念を檢討さ

れ、價値と價格の不一致を齎らす事情を明らかにされる。そしてこの不一致の基本的事情を生産力の發展、殊に勞働生産力の增進に求められる。供給側がこの生産力に支配されることは云ふまでもないが、教授によれば需要側の變動要因も究極においては生産力の增進であるとされる。蓋し需要の變動は購買力、即ち貨幣量の變化であるが、貨幣量の變化は根本的には商品生産によつて影響されるからであると。更に教授は獨占の理論を吟味され、獨占も需要供給不一致の原因であり、この不一致は結局、生産力の增加にあると考へられる。

右の論説に對する個別的批判はさて措き、根本的なる數箇の疑問を提出せざるを得ない。

第一に、著者は一商品の價格は、その商品に對する需要供給によつてのみならず、他の商品のすべての需要供給と共に、同時に決定されるといふ事實を、こゝで取上げて居られない。即ち「一般均衡論」に言及されて居られないのである。成程、著者は第一篇、第二章において、價格現象を函數關係として把握するのみでは不充分であり、從つて均衡論もそれ自體では經濟現象の本質を明らかにし得ないことを述べられ、同時に、又因果關係として把握することも經濟學研究の目的ではないとされ、兩方法の併用を主張される。教授は決して函數關係的把握を否定しては居られない、寧ろ一手段としてのその有用性を認められるのである。然るにこの第二篇においては、因果的分析だけがなされ、函數的考察が行はれてゐない。たとへ個別的商品の價格變動を考察する際にも、他の總ての商品を同時に考慮することは、絶對に必要である。さればこそ、一般均衡論は、靜態的だとの非難を受けながらも、尚今日、價格論上、最も重要なる地位を占めてゐるのである。それにも拘らず、教授が、パレトー、ワルラス、カッセル等の均衡論に全然論及して居られないことは、大きな弱點ではなからうか。

第二に、教授は前篇で價値論の必要を强調されるけれども、本篇の價格論は、價格と價値の乖離の理論であるが故に、價格は價値以外の要因によつて變動することゝなり、このやうな價格論にとつて價値論は無用である。

第三に、教授によれば、自由競爭の完全ならざる今日の貨幣經濟においては、價値と價格は一致しないのであるが、然し價値を貨幣價値で表示したものが價格であるといふ定義をとるならば、價格は常に價値に一致又は比例して居ると解すべきではなからうか。

第四、教授は價格と價値の乖離を主張されるが、兩者の差異を具體的に何によつて測定されるのであらうか。價格の高さは容易に知り得るが、價値の大いさは何によつて測定されるのであらうか。

最後に需要の變動を窮局的には生産力に求められることは正當であらうか。勿論、需要は購買力、從つて貨幣數量によつて影響される。從つて若し一國の貨幣數量が生産關係によつてのみ規制されるならば、この主張は或程度まで妥當するであらう。然し貨幣數量變化の原因を生産力のみに歸し得るかどうかは疑問である。更に需要は購買力によつてのみ決定されると考へるのも一面に過ぎるやうに思はれる。需要は購買力に變化がなくともその時及び將來の政治的、社會的、經濟的事情等によつても影響される。

四

個別的價格論から進んで、第三篇において一般的價格論が展開される。

教授は、先づあらゆる商品は社會において一定の位置を占め、組織ある全體を構成するが故に、各商品の需要供給關係も個別的なものでなく、それらは一定の仕方で互に關聯し合ひ、全體的なるものを構成し、需要供給によつて成立する多數價格も相互に關聯を有し、それ等が價格組織を構成してゐることを説明され、ビリモヴィチ、コンラド、オイレンブルグ、ツウイディネック等の諸説に言及される。然しこゝでも「一般均衡論は」無視されてゐる。

次に教授は、貨幣價値の變動を論ぜられる。貨幣價値とは貨幣の購買力であり、それは一般物價水準によつて表示せられる。

貨幣價値論又は物價水準の理論において從來有力な地位を占めてゐるのは、貨幣數量説である。貨幣數量説は極めて多樣な發展過程を辿るものであるが、著者は之を二つの觀點から檢討される。第一は、貨幣數量説は貨幣價値が貨幣の數量によつて決定されるといふ豫想觀念を有するが、この豫想觀念は如何なる價値論によつて基礎づけられてゐるかといふ點である。一般價値論には種々の學説があり、何れの學説をとるかによつて數量説も差異を生ずるが故に、如何なる價値論を基礎とするかによつて數量説の發展を考へることが出來る。第二は貨幣數量の變化が貨幣價値、從つて價格を變化せしめるに至る過程を如何に説明してゐるかといふ點である。そこにも數量説の發展を認めることが出來る。この二觀點よりして、フィッシャーの素朴なる數量説から始つて、キルマイヤー、ウィザーの數量説、次に一層發展せるものとして限界效用價値説に基く數量説、即ちミーゼス、ウィクセル、ハイエクの學説、最後に最も進歩せるケンブリッヂ學派の數量説、即ちマーシャル、ピグー、ロバートソン、ケインズ等の學説を檢討される。而してこれら多くの數量説は或は本質的價値論を持たず、或は價格變動過程を十分に分析してゐない點において何れも不完全であり、之を完全ならしめるには、貨幣價値を生産關係において把握することが必要であると結論されるのである。

この點に關する教授の分析は、最も詳細であり又最も精彩に富んでゐる。然し數量説が確固たる一般價値論を基礎に持たねばならないかどうか、或は貨幣價値が果して生産關係においてのみ成立するものであるかどうかについては、尙問題があるやうに思はれる。この二つの問題について教授は積極的説明を試みて居られない。

五

かくして教授によれば、商品の個別價格及び一般價格（貨幣價値）の變動は共に生産關係に基いて爲されるものであるが、教授は次に個々の商品の價格變動の樣相を具體的に吟味しようとされ、更に價格の統制にまで論及される。これが第四篇の問題である。

こゝで先づ消費財から高次財に至るまでのメンガーの財貨組織論が紹介され、之に對して著者は、「メンガーにおいては、第一次財貨の價値を高次財貨に分裂・歸屬せしめることにより、價値論を完成し、分配論に至る道を拓かれたるにとゞまり、價値と價格の中間に異質的なる財貨組織が介在することにより、價格の乖離・分裂の生ずる事情に想到されてゐなかつた」と云はれ、この價格の乖離・分裂の生ずる事情を明らかにする爲に、先づ需要供給に關聯せしめられた商品の位置に着眼して、結合需要、結合供給、混合需要、混合供給について述べられ、次いで、商品が生産され消費される地域的・時間的事情による價格分裂、更に各種商品が再生産行程内において占める位置に基く價格の分裂變動を取扱はれる。

之に次いで著者は、貨幣形態の差異が價格に如何なる變動を與へるかを考察され、特に價格が生産關係を通じて變動することを示す爲に、銀行による信用の影響を詳細に研究される。こゝで貯蓄投資の關係、中立利子（ウイクセル、ケインズ、ハイエク）、中立貨幣（エグレ、クロル、マール）、信用の意義、信用創造の問題、インフレーション、貨幣的景氣變動論等が豐富に盛られてゐる。

最後に價格統制の問題がとり上げられ、價格統制の意義と方法、及びその效果が理論的に述べられ、結局、統制も生産關係的基礎を顧慮することなくしては遂行され得ず、その意味において費用法則は價格統制の基準と限界を

與へるものであることを示される。

六

以上が岸本教授「價格の理論」の大要である。教授は一貫して、價値及び價格が生産關係の諸要因によつて決定し變動するものであることを主張しようとされ、この見地に立つて從來の價格論を綜合されてゐるのである。この困難な企てを頗る廣範圍の學説の檢討によつて敢行され、立派に仕遂げられたことは、我々經濟學徒にとつて感謝に堪へないところである。

然し教授のこのやうな綜合的價格論には根本的缺陷があるやうに思はれる。その一は、教授は、價値は生産行程において決定されると云はれながらも、かやうな價値論の根據づけを爲されてゐない。從來の價値論よりすれば、教授の價値論は恐らく生産費説に屬するやうに思はれる。この生産費説が蒙つて來た非難、矛盾を如何にして克服されるのであらうか。この價値論の基礎づけを爲されなければ、こゝに述べられた價格理論は砂上の樓閣である。

その二は、價格は流通行程上の範疇であるとされながら、結局、價格の變動を生産側から、即ち生産力によつて説明され、價格の基礎を生産價値に置かれる。こゝに矛盾がないであらうか。

第三は、價格は生産關係に基いて變動すると云はれながら、生産關係の分析が概論的であつて、價格が生産關係によつて如何に變動し、決定するかの根本的研究が爲されてゐない。この缺點は教授も認められ、將來において之を補はうと企圖されてゐるやうである。價格と生産過程の關係が充分に基礎づけられるまでは、本著の價格理論は、鞏固なる基礎を持つことは出來ないであらう。

最後に、一般均衡論が本著にとり入れられてゐない。均衡論はたとへ靜態的であり、又函數的把握方法ではあるが、今日の價格論では最も綜合的な、又最も完成せる價格論である。それにも拘らず、全然之を無視されてゐるのは、どういふ譯であるか、若し我々が一般均衡論の立場をとるならば、價値、價格をあくまでも生産側の要因のみに歸せしめることは不可能であらう。

之を要するに、價値及び價格を生産關係から正當に分析し説明し基礎づけることが可能であるならば、教授の綜合的價格理論も、亦是認さるべきものであらう。然しこのことが可能であるかどうかは問題であり、教授もこの點に關する研究を完了して居られない以上、本著の價格理論はまだ充分に基礎づけられてゐると云ふことは出來ないであらう。

淺學の身を以つて厚かましくもこのやうな批判を爲すことは、誠に僭越の限りであり、又幾多の理解不充分と誤解の爲に不當なる批判を犯してゐることを思ふて慚愧に堪へない次第であるが、切に著者の御寛容を乞ふ次第である。